

エチオピア経済月報(2023年3月)

主な出来事

- 今年度7ヶ月間のコーヒー輸出で7億200万米ドル獲得。
- EIC、今年度に60億米ドルの外国直接投資(FDI)を誘致する計画を表明。
- 世界銀行ビクトリア・クワクワ副総裁(東部・南部アフリカ担当)は初のエチオピア公式訪問。
- IMF、経済再建のための資金援助のためのミッション調査団を派遣。
- 財務相、北部紛争復興に今後5年間で200億米ドルが必要と発表。
- GERDの建設が90%完了したと発表。

1. 経済全般・財政・金融

- アビイ首相は税法・関税法遵守のための1年間の全国キャンペーンを開始した。(2日、Daily Monitor)
- エチオピアの保険業界は国家開発プロジェクトを支援するため7500万ブル(1億9575億円)の寄付を約束した。(4日、Fortune)
- 政府は、今年度ドナーより、総額390億ブル(約1000億円)を受けられることを見込んでおり、上半期(当館注:エチオピアの会計年度は7月始まり)はそのうち200億ブル(520億円)の支援を受けると予定であったが、実際は想定の1/4に留まった。(4日、Reporter)
- アディスアベバ建築許可・管理局は、今年度中の固定資産税導入に向け、建築物調査を開始した。(4日、Reporter)
- エチオピアコーヒー紅茶庁(ECTA)は、今年度7ヶ月間のコーヒー輸出で7億200万ドルを確保したと発表した。(10日、Daily Monitor)
- 連邦住宅公社は資金流動性不足に直面し、民間銀行に融資を打診したが、銀行は残りを融資する前に30%の資金を示すよう公社に要求した。(11日、Fortune)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、今年度に60億米ドルの外国直接投資(FDI)を誘致する計画を明らかにした。(12日、Herald)
- アディスアベバ市行政は、住宅不足解消のための政府と民間のパートナーシップとして10万戸の住宅建設を実施すると発表した。(18日、Herald)
- 国連アフリカ経済委員会(UNECA)の報告書によると、アフリカのGDPは2023年に3.9%拡大し、2022年の3.6%から上昇すると予測されている。(20日、Capital)
- エチオピア資本市場庁(ECMA)のブルック事務局長は、エチオピアにおける資本市場の実現プロセスは、順調に進行中であると述べた。(22日、Herald)
- 世界銀行のビクトリア・クワクワ副総裁(東部・南部アフリカ担当)は、2日間の初のエチオピア公式訪問を行いアームド・シデ財務相と協議した。(22日、Daily Monitor)
- 国際通貨基金(IMF)は、紛争、干ばつ、インフレで壊滅的な打撃を受けたエチオピアの経済再建のための資金援助要請を審査していると発表した。(25日、Reporter)
- エチオピアが深刻化する対外債務に取り組む中、国際通貨基金(IMF)チームがアディスアベバに到着したことは、外国債権者との潜在的な取引交渉に向けた重要な一歩となるとマモ・エチオピア国立銀行(NBE)総裁は語った。(25日、Fortune)
- エチオピア銀行協会傘下の22の商業銀行は、エチオピア国立銀行(NBE)に対し、規制を緩和し、ティグライ州での戦争で損失を被った資産への融資を支援するよう提案した。(25日、Fortune)
- 国家復興委員会(NRC)は、25万人の元戦闘員の動員解除と社会復帰という手ごわい課題に直面しており、これは、エチオピアで最も費用のかかる戦後復興プログラムであり、1990年代の過去の取り組みを凌ぐものと語った。(25日、Fortune)

- 複数の金融機関と業界の専門家が資本を出し合い、能力開発に取り組む新しい会社、キャピタル・フィナンシャル・エクセレンス・センター(CaFEC)シェア・カンパニーを設立した。(25 日、Reporter)
- アハメド・シデ財務相は、北部紛争復興に今後 5 年間で 200 億米ドルが必要であることを明らかにした。これはエチオピアの GDP のほぼ 1/5 に相当する。(28 日、Reporter)
- アビイ首相は、様々な課題にもかかわらず、エチオピア経済は今年より好調に推移していると述べた。IMF はエチオピアの成長率予測を 5.7%としているが、当局は今年 2022/23 会計年度の経済成長率を 7.5%と見込んでいる。(28 日、Daily Monitor)
- アディスアベバ市は現在、公務員向けの新しい住宅計画が進行中であり、1m²あたり 14,285 ブル(約 3.8 万円)の低価格で住宅を提供すると発表した。(28 日、Reporter)

2. 貿易・投資・ビジネス

- アハメド・シデ財務大臣を団長とする政府高官代表团は、エチオピアと中国の経済貿易関係を強化するため、北京を訪問した。(2 日、Daily Monitor)
- 財務省は、課税対象の拡大を考えており、国際銀行サービス、送金、電子取引が付加価値税課税の対象として検討していると発表した。(4 日、Fortune)
- エチオピア労働組合総連合(CETU)は、ティグライ州での戦争により、エチオピアの大手皮革メーカーのひとつであったシェバ皮革産業が倒産したと発表した。(4 日、Reporter)
- パキスタンのビジネス代表团が、ビジネス機会の模索のためにエチオピアを公式訪問した。(6 日、Daily Monitor)
- エチオピア商業銀行(CBE)とサファリコム・エチオピアは、戦略的パートナーシップのための覚書に署名した。(6 日、Capital)
- コーヒー農家に 300 万米ドル以上の収入をもたらしたエチオピア・カップ・オブ・エクセレンス(CoE)プログラムは、4 年目の 2023 年はエチオピアの治安悪化により中断された。(6 日、Capital)
- タナベとサンテックの日本企業 2 社は、エチオピアの工業団地で廃棄物のリサイクルに取り組む覚書に調印した。(9 日、Daily Monitor)
- アディスアベバでは、中央市場への供給が減少し、深刻なテフ不足に直面している。1 キンタルあたり最高 10,000 ブル(前月比 43%増、約 26,000 円)で取引されている。(11 日、Reporter)
- 園芸ロジスティクス分野で圧倒的なシェアを誇る WoubGet Holdings が、オロミア州モジョ町に 3 億 5,000 万ブル(約 9 億 3000 万円)を投じて冷凍倉庫を設立する計画を進めている。(11 日、Reporter)
- エチオピア医薬品供給サービス(EPSS)は、ワクチン、インスリン、実験用試薬、がん治療薬の保管能力を安全に高めるために、医薬品保管用の冷蔵室を拡張し、7 階建ての建物を完成させる見込み。(11 日、Fortune)
- エチオピア貿易地域統合省(MoTRI)は、中国の免税アクセスをできるだけ早く利用するための様々な活動をすでに開始していると述べた。(17 日、Herald)
- オロミア州は、小麦 1 キンタルを 3,200 ブル(約 8,500 円)で販売することを農家に義務付けている価格上限を、組合に対してのみ撤廃した。(20 日、Capital)
- エチオピアコーヒー紅茶局は、ジンマ市とハワサ市に建設した新しい品質検査・認証センターを 4 月から稼働させる準備を進めている。(25 日、Fortune)
- 貿易・地域統合省(MoTRI)は、商工会議所設立に関する 20 年前の法律を改正する布告を起草した。全国に複数の支店を持つ企業は会員加入が義務付けられ、それを怠ると都市商工会議所の会員から外されることになる。(27 日、Capital)

3. 農業

- ティグライ州中央部の農民は、和平協定もあり、灌漑による農業を順調に進めていると語った。(5日、Herald)
- アハメド・シデ財務相は、住民の生活向上のため、牧畜地域の開発に重点を置いていると述べた。(9日、Herald)
- エチオピア海運物流サービス公社(ESLSE)は、ジブチ港に到着した120万トン以上の土壌肥料のうち、38万8206トンを実チオピアに輸送したと発表した。(9日、Herald)
- エチオピア農業省(MoA)は、過去7ヶ月間にアボカドの輸出により160万米ドル以上を確保したことを明らかにした。(10日、Herald)
- 4年ぶりに開催された大陸最大級の園芸エキスポ第8回 HortiFlora Expo が3月8日から3日間開催された。(13日、Capital)
- アムハラ州は、夏期の灌漑開発プログラムにより800万キントル以上の小麦の収穫に取り組んでいると発表した。(16日、Herald)
- 貿易・地域統合省(MoTRI)は、ジブチの港に輸出される野菜と果物の園芸製品の最低価格基準を引き上げると発表した。(18日、Fortune)
- 南部諸民族州のケンバタ・テンバロ県農業事務所は、今年度1,162,800キントル以上の生姜を生産する予定であると発表した。(22日、Herald)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- アムハラ州とアフール州は、電力供給は完全に回復し、紛争の影響を受けた市民は、電力供給の修復により様々な商業活動に参加していると発表した。(8日、Herald)
- ショザブ・アッバス駐エチオピア・パキスタン大使は、エチオピアの未開発の水力発電能力は、大規模なFDIを誘致する可能性があるとして述べた。(8日、Herald)
- エチオピア電力(EEP)は、より多くの東部および北部アフリカ諸国への電力輸出を拡大する用意があると明らかにした。(16日、Herald)
- グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム(GERD)の建設が90%に達したことが発表された。(24日、Daily Monitor)
- エチオピア電力公社(EEP)は、過去7ヶ月間に近隣のスーダン、ジブチ、ケニアへの電力輸出により4,800万米ドル以上を得たと述べた。(25日、Herald)
- エチオピア送配電公社(EEU)は、電力インフラが不足している地域に太陽エネルギーを提供し、より広い社会への太陽光発電のアクセスを強化することに取り組んでいると明らかにした。(26日、Herald)

5. 工業・運輸

- ジブチ最大の港湾運営会社であるDoraleh Multipurpose Port (DMP)は、700万米ドルの追加投資により港湾活動を拡大し、巨大船舶をさらに受け入れられるようになった。(6日、Capital)
- エチオピア航空は来週、マレーシアの首都クアラルンプールへの運航を再開する。(15日、Daily Monitor)
- 韓国のコンサルタント会社DONG IL Engineering Consultantsは、アディスアベバの洪水に見舞われた道路にバス通路を建設するための詳細な分析及び設計を行う契約を獲得した。(18日、Fortune)
- アビイ首相はエチオピア鉄道公社(ERC)の設立規則を改正し、登録資本金を2,210億ブル(約5900億円)に引き上げた。(22日、Daily Monitor)

- エチオピア政府とジブチ政府は、ニカ国を結ぶ主要道路であるガラモ・モラウド道路の建設と関税問題の解決に対処することで合意した。(24日、Daily Monitor)
- エチオピアがアフリカ成長機会促進法(AGOA)の特権を失った後、投資家の関心が薄れ、ジマ工業団地の製造工場は閉鎖されたままとなっている。(25日、Reporter)
- 産業省(MoI)は、「Let Ethiopia Produce(エチオピアに生産を)」キャンペーンを進めており、民間部門とドナーからの拠出金で基金を設立する準備を始めた。(25日、Reporter)

6. その他

- エチオピア政府は、アラブ連盟がグレート・エチオピア・ルネッサンス・ダム(GERD)問題でエジプトを支持していると非難し、アラブ連盟に対する不快感を表明した。(11日、Herald)
- 日本政府は、エチオピアで紛争や干ばつの影響を受けている人々に350万ドル相当の救命食糧を供与することを決定した。(11日、Herald)
- 日本政府は、オロミア州とアムハラ州における水供給施設の建設と肥料の供給に資金を提供するための、130億ブル(2,540万米ドル)相当の3つの無償資金協力協定に署名した。(12日、Herald)
- 日本政府は、「ソマリア州ゴデ県ガビ・カスケベレ小学校拡張プロジェクト」と「シダマ州ヤイエ町アルベゴナ地区アルベゴナ・ヤイエ高等中学校拡張プロジェクト」に対する無償資金協力契約に調印した。(17日、Herald)
- エチオピア政府とTPLFの間で調印された停戦協定(Costation of Hostilities Agreement: CoHA)により、世界各地からの開発協力の流れが始まったと財務省が発表した。(18日、Herald)
- 南部諸民族国家国家災害リスク管理委員会(NDRMC)は、干ばつに対して1億500万ブル(約2.8億円)超の支援を行ったと発表した。(23日、Herald)
- 日本大使館は、南部諸民族州ハディヤ県レモキ郡ディグサ地区にあるリヒ・ゴゴ中学校の建設の落成式を行った。(23日、Herald)
- 2022年7月から2023年1月までの間に、アバイ・ダム建設のために約9億8900万ブル(約26億円)が確保されたと、アバイ・ダム建設に関する国民参加調整協議会事務局が発表した。(24日、Herald)
- アディス-アフリカ国際コンベンション&エキシビションセンターS.C.(AAICEC)の第一段階の70%以上が完成したと副総支配人が発表した。(24日、Herald)
- 国家災害リスク管理委員会(NDRMC)によると、昨年10月以来、紛争が頻発する北部エチオピアの食糧不足を補うため、282,934トンを超える人道援助物資が配布された。(28日、Herald)